

計画変更(等)時提出書類

事業内容の変更が見込まれたら、判明時点で事務局に連絡してください。

変更内容により、様式第3(計画変更(等)承認申請書)の提出および添付書類が必要となります。必要書類については下表を参照ください。

変更内容	様式第3 の 要/不要	その他必要な添付書類
・施設、設備、機器類のメーカーまたは品目(機種や型番)の変更 ・施設、設備、機器類の数量の変更 ・施設、設備、機器類のその他金額変更	要	・様式第1別紙1(実施計画書) ・様式第1別紙2(経費内訳) ※金額に変更がある場合のみ ・様式第1別紙4(実施体制図) ※税込100万円以上の契約となる調達先または工事委託先に変更がある場合のみ ・見積書(写) ※メーカーまたは品目の変更の場合は、2社以上。 ・設備、機器類資料(写) ※メーカーまたは品目の変更の場合で、各要件の主要機器の変更の場合のみ ・CO2削減根拠資料【倉庫内】 ※事業内容に変更がある場合のみ ・CO2削減根拠資料【輸送】 ※該当車両に変更がある場合のみ
・代表者および役員の変更および交代 ・対等な合併または吸収合併の消滅会社となることによる法人格の変更 ※法人格の変更は、別途事業承継の手続きが必要となります。詳細は事務局に相談してください。	要	・様式第1別紙1(実施計画書) ・様式第1別紙3(役員名簿) ・様式第1別紙4(実施体制図) ・登記事項証明書または登記簿謄本(写)
・担当者(代理人含む)の変更 ・間接補助事業者の所在地や電話番号等の軽微な変更	不要	・変更となる情報 ※メールまたは自由書式の添付ファイル等で報告してください。
・事業の一部あるいは全部を廃止 ※事業の一部を廃止することで間接補助事業の要件が満たされない場合、全部を廃止することとなります。	要	・様式第6(実績報告書) ※事務局より別途資料の提出について指示する場合があります。